

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】令和 3 年 4 月 8 日 (2021.4.8)

【公開番号】特開 2019-152682 (P2019-152682A)
 【公開日】令和 1 年 9 月 12 日 (2019.9.12)
 【年通号数】公開・登録公報 2019-037
 【出願番号】特願 2018-35315 (P2018-35315)
 【国際特許分類】

G 0 2 B 13/00 (2006.01)

G 0 2 B 13/18 (2006.01)

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

【 F I 】

G 0 2 B 13/00

G 0 2 B 13/18

H 0 4 N 5/225 4 0 0

【手続補正書】

【提出日】令和 3 年 2 月 17 日 (2021.2.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 0 】

条件式 (6) は第 2 レンズ群 L 2 に含まれる正レンズの屈折率に関する。前述のとおり、第 2 レンズ群 L 2 には第 1 レンズ群 L 1 において補正し切れなかった諸収差を補正する役割がある。第 1 レンズ群 L 1 では各レンズ面を軸上マージナル光線が通過する高さが高いため、球面収差や軸上色収差が特に大きく発生する。そのため、第 1 レンズ群 L 1 ではこれらの収差を重点的に補正するのが好ましい。一方、第 1 レンズ群 L 1 で重点的に球面収差および軸上色収差を補正しようとする、像面湾曲を十分に補正しきれない場合がある。そのため、第 2 レンズ群 L 2 で像面湾曲を効果的に補正できるように第 2 レンズ群 L 2 を構成とすることが望ましい。N p の値が条件式 (6) の下限值を下回る場合、第 2 レンズ群 L 2 において像面湾曲を十分に補正することが困難となり、光学系 L 0 を十分に高画質化することが困難となる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 9 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 9 2 】

[撮像装置]

図 1 3 は、本発明の一実施形態としての撮像装置 (デジタルスチルカメラ) 1 0 0 の概略図である。本実施形態の撮像装置 1 0 0 は、カメラ本体 7 0 と、上述した実施例 1 から 6 のいずれかの光学系と同様である光学系 7 1 と、光学系 7 1 によって形成される像を光電変換する撮像素子 7 2 を備える。撮像素子 7 2 としては、C C D センサや C M O S センサ等を用いることができる。